

五 霞 町				比率の状況	実質赤字比率		実質公債費比率										
平成26年度					連結実質赤字比率 (早期健全化基準) (%) (20.00)		区 分			決算額 (単位：千円、%)			左の内訳				
健全化判断比率の状況					実質公債費比率 (早期健全化基準) (%) (25.0)		公債費充当一般財源等額（繰上償還、公営企業債償還額及び満期一括地方債の元金に係るものを除く） (1)			平成24年度	平成25年度	平成26年度	(3)の内訳 (上位事業及びその他)		決算額 (単位：千円)		
					将来負担比率 (早期健全化基準) (%) (350.0)		満期一括地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）等 (2)						公共下水道事業特別会計		116,161		
実質赤字比率								公営企業債の財源に充てたと認められる繰出金 (3)			447,267	433,264	433,478	水道事業会計		83,119	
区 分				決算額 (単位：千円、%)				一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金 (4)			65,882	63,754	60,401	農業集落排水事業特別会計		83,365	
繰上充用額 (A)				0				債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの (5)			0	0	0				
支払繰延額 (B)				0				一時借入金の利息 (6)			0	0	0				
事業繰越額 (C)				0				特定財源の額 (7)			4,517	0	0				
標準財政規模 (D)				2,957,835				災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るもの) (8)			215,106	227,412	244,868				
実質赤字比率 ((A)+(B)+(C)) / (D)				-				事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るもの) (10)			53,528	52,443	48,518	(5)の内訳 (上位事由及びその他)		決算額 (単位：千円)	
連結実質赤字比率				資金不足比率				事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るもの) (11)			156,718	156,099	154,519				
区 分				決算額 (単位：千円、%)				密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金 (12)			0	0	0				
実質収支	一般会計等	一般会計 (1)		371,485				密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金（地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る） (13)			12,036	12,110	12,126				
		(2)		標準財政規模 (14)				2,959,529	2,969,562	2,957,835							
		(3)		(8)～(13)の額 (15)				440,726	451,145	462,887							
資金不足額又は資金剰余額	法適用事業	水道事業会計 (4)		404,758		-		小 計 ((1)～(6)) - ((7)～(12)) (A)			390,623	346,017	313,637				
		(5)		標準財政規模 (14)				2,959,529	2,969,562	2,957,835							
		(6)		(8)～(13)の額 (15)				440,726	451,145	462,887							
		(7)		小 計 (14) - (15) (B)				2,518,803	2,518,417	2,494,948							
		(8)		実質公債費比率 (A) / (B) × 100 (C)				15.50828	13.73946	12.57088							
実質収支	その他特別会計	公共下水道事業特別会計 (7)		5,352		-		実質公債費比率 (三ヵ年平均) (C) / 3			13.9						
		農業集落排水事業特別会計 (8)		1,001				将来負担比率									
		(9)		区 分				決算額 (単位：千円、%)			左の内訳						
		国民健康保険特別会計 (10)		30,218				(N-1)年度末 一般会計等の地方債現在高 (1)			3,550,880			(3)の内訳 (上位事業及びその他)		決算額 (単位：千円)	
		介護保険事業特別会計 (11)		863				債務負担行為に基づく支出予定額 (2)			0						
		後期高齢者医療特別会計 (12)		363				一般会計等以外の会計の地方債に元金償還に対する一般会計等負担見込額 (3)			4,141,072			公共下水道事業特別会計		2,318,913	
		(13)		組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額 (4)				348,380									
		(14)		退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額 (5)				959,774			農業集落排水事業特別会		1,039,364				
				設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額 (6)				0									
				連結実質赤字額 (7)				0			水道事業会計		782,795				
				組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額 (8)				0									
				(N-1)年度末の充当可能基金現在高 (9)				2,599,685			(6)の内訳 (上位団体及びその他)		決算額 (単位：千円)				
				特定の歳入見込額 (10)				23,100									
				地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 (11)				5,524,292									
連結実質赤字額 ((1)～(14)) (A)				0				小 計 (将来負担額 - (9)～(11)) (A)			853,029						
標準財政規模 (B)				2,957,835				標準財政規模 (12)			2,957,835						
連結実質赤字比率 (A) / (B) × 100				-				災害復旧費等に係る基準財政需要額 (13)			244,868						
								災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るもの) (14)			2,856						
								事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (15)			48,518						
								事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るもの) (16)			154,519						
								密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金 (17)			0						
								密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金（地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る） (18)			12,126						
								小 計 (標準財政規模(12) - 算入公債費等(13)～(18)) (B)			2,494,948						
								将来負担比率 (A) / (B) × 100			34.1						
(注)																	
1. 平成26年度は、全ての会計において黒字となっているため、連結実質赤字額は0、連結赤字比率及び資金不足比率は－表示になっている。																	